◇農水産業の推進について
◇待機児童の解消策
◇防災対策について

上里 善清 議員

問 一、雇用を生む産業として、若者の農水産業への就労支援策は。二、モデルとなるケースの勉強会は。三、ＴＰＰについては。

建設部長 一、就労支援策については、平成23年度までの事業として国の緊急雇用事業やふるさと雇用の事業に取り組み中、今後、耕作放棄地解消に伴う農業の雇用対策を含め、関係する機関において新規就労の改善をしながら、雇用に向けて進めていく。さらに新規就農者の育成にも取り組みたい。二、関係機関、あるいは団体等と連携を図り支援策を検討。三、国は、震災を受けて、当面ＴＰＰ参加先送りとしましたが、今後につきましては油断を許さない状況にあり、本町としても、ＪＡと連携をし、参加反対の取り組みをしていきたい。

問 認可保育園の増設等により、待機児童はかなり解消に向かっているが、一、現在の待機児童数は。二、潜在的な待機児童数は。

福祉部長 一、現在の待機児童数37人。年齢別内訳ゼロ歳児11人、1歳児16人、2歳児7人、3歳児3人すべて4歳未満児となっています。二、潜在的待機児童数のカウントはしておりませんが、町次世代育成支援行動計画を策定する際のニーズ調査をした結果、平成29年度には1，039人の入所を目標数値として掲げており、平成23年6月1日現在の入所が933人となっており、その差は106人となります。

問 3・11以降、本町においても地域防災計画の見直しが求められている、一、避難経路（各自治区）及び避難場所等は。二、防災無線の導入等は。三、災害弱者対策等は。

総務部長 一、避難経路、避難場所等の見直しをしていく上で、それぞれの地域に見合った形で議論をしていく必要があり、避難場所への最短ルート等、地域の意見を聞きながら集約をしていきたい。二、本町ではジェイアラート全国瞬時警報システムを整備しております。新庁舎建設に当たって防災センターへ災害時に設置される災害対策本部の機能を有することを位置づけし、その際、防災行政無線等の導入も検討したいと思います。

福祉部長 三、現在、要援護者支援計画を今年度の策定に向けて作業を進めています。支援台帳への登録完了者が6月1日現在、31人ということで、地域からの要援護者情報等が少なく厳しい状況であります。

新しく認可された「さうんど保育園」

◇東日本の震災（地震・津波・原発）から防災の教訓を生かし西原の防災対策強化を

伊礼 一美 議員

原発ゼロをめざして

問 福島原発の事故に見られるように、原子力発電所は未完成で人間がコントロールできない危険なもの。原発からの撤退の一点で国民の団結が必要と思うが。

町長 今回の東日本大震災は、地震に加えて津波、さらに原発からの放射能汚染の問題等で、二重、三重のきびしい状況にある。被災地、被災者のみなさんのその復旧、復興がこの放射能汚染による避難等でかなり混迷しているのが最大の原因ではないかと考える。日本の原子力政策の見通しの甘さを見る思いである。イタリアでは原発の建設問題で国民投票が行われ、国民がノーの意思を表明した。ドイツにおいてもすでに原子力政策の大きな大転換を図っている。また、内部被爆の問題等についても、琉球大学の矢ケ崎先生はじめ多くの学者がその危険性を指摘している。我が国は唯一の被爆国であり、放射能を派生させる原発の問題に対して真正面から取り組むべき。そこから新しく原子力政策の転換によって知恵が出てくるのではないか。太陽光発電、風力、水力発電などの代替エネルギーの追求を考えるべきである。

放射能問題の講演会を

問 原発から飛散する放射性物質によって20年～30年後に健康被害が出ると言われている内部被爆問題。この目に見えない敵に対処するために専門家の話を聞く講演会等を開く考えはないか。

教育部長 食べ物からとかその他いろいろなことから影響があると考えられるので、必要に応じて講演会をやるかどうかは、計画の中で検討したい。

小中学校での防災教育

問 岩手県釜石市の釜石東中学校、鵜住居小学校の児童生徒2，921人は、今回の震災で全員無事だったとのこと。日頃の避難訓練のおかげだと言われている。本町では避難訓練は実施されているか。

教育長 各幼稚園や小中学校においては、年間指導計画において一～二回の避難訓練を位置づけてやっている。特に今年は3・11の東日本震災をうけて津波における避難場所等を決めている。

西原南小学校避難訓練の様子
（写真提供：西原南小学校）

◇ 防災体制について

仲宗根 健仁 議員

問 3月11日に起こった大震災を教訓に、避難場所や誘導策の確立を含めた万全な防災計画の再構築が不可欠である。犠牲者のほとんどが大津波によるものと思う。また、避難場所とか誘導策の確立は当然で、自分の命は自分で守るという住民の意識改革が大事ではないかと思う。

西原町では、津波警報が出て避難警告も発令されている中、ほとんど避難した皆さんがいらっしゃらなかったと聞いている。この状況を町当局はどのように思って、次回の防災計画の見直しに対処していく考えか。

町長 全体的な取り組みと、個人個人の取り組み、それぞれが相まってその防災の目的が達成できると思っていますので、今後、町民の防災意識の高揚に努めていきたいと思います。

問 今回の大津波のことを考えると、新庁舎に計画している防災センターでは、いくらかの不満がある。別な場所、例えば町民陸上競技場、体育館、そこら辺あたりにもサブ的な形で配置する必要もあるのではないかと考えるが？

総務部長 確かに新庁舎等については、防災センターの機能として大津波に対応し得ない。そういう意味で、別のところにサブ的に設置する必要はあるだろうと感じています。安全な地域とすれば津波の避難場所である総合運動公園、坂田小学校近辺です。そこら辺で、サブ的な設備、無線等が配置できるのかどうなのか。緊急にそこら辺の議論はしていく必要があるだろうと思っています。

問 災害時要援護者の登録についてですが、自分で探せない場合は、その地域の自治会の皆さんにお願いしてボランティアを募り、希望者が手を挙げたときに、あなたの隣近所にこういうじいちゃん、ばあちゃんがいますから、その時は、お願いしますねと割り当てていく。そういう手法も必要じゃないかと思いますが、どうですか。

福祉部長 基本的に本人が決めてもらうことになっていますが、いざという時、一番近くにいる方、隣近所、あるいは地域のボランティアのほうが一番の支援者じゃないかと私も思っています。それで今後、自治会の中でこの班ごとに、班の対象者を支援するという方向で検討ができないか、これを今考えているところです。

避難所表示板

◇環境行政について
◇ふれあいバス購入
◇ファミリーサポート事業について

大城 誠一 議員

緑のリサイクル事業の今後の展開について

問 緑のリサイクル事業で生産された「かえるくん」は、匂いがなく腐葉土として使いやすく、家庭でのプランター栽培や小農園で活用されていて、平成23年度は約160袋を販売されたと聞いております。

緑のリサイクル事業の今後の展開について伺う。

建設部長 今後の展開については、今年度新規導入予定のチッパーを活用し、さらなる生産の拡大と家庭から排出される生ごみ処理を一元化した堆肥化に向けて調査研究を実施し、地域に貢献できるリサイクル事業を展開していく。

かえるくん

ふれあいバス購入について

問 ふれあいバスの購入については利用者からは、従前と同様大型バスの要望が強いとのことである。

また、社会福祉協議会から教育長あて報告された事務連絡文書によると、乗車平均人数は40以上となっている。町が導入を予定している29名乗りでは、対応は厳しいと思う。大型バスの導入について伺う。

教育部長 平成23年度4月から6月14までの利用状況は、30人以上が72パーセントとなっているので、財源等も含めて導入を検討していく。

ファミリーサポート事業について

問 町長が施政方針の中でも述べていた新規事業ファミリーサポートセンター事業進捗について伺う。

福祉部長 当該事業については、西原町、与那原町、中城村の3町村の合同で事務局を設置し広域で、24年度から実施する予定。事業実施にあたっては、沖縄県労働者福祉基金協会に委託予定です。この事業によっていろんな子育て支援の公的事業でできない部分を埋めることができることから町民の方からも要望があった。今年度は準備段階であるのでアドバイザーを1人配置予定ですが翌年度実施の段階では3人を、関係する3町村から雇用し3人を配置する。